

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 39 号
件 名	国民健康保険に対する国庫負担引き上げを求める意見書の提出について
紹 介 議 員	目崎良治
要 旨	<p>新潟市は2010・2011年度の保険料率の改定で、2008・2009年度の国保会計の歳入不足も補うため、「保険料の大幅値上げは避けられない状況」としてしています。この発言に市民は大変不安を募らせています。</p> <p>国保の加入世帯は年金生活者などの無職者や非正規雇用の労働者など、より所得が低く不安定な人たちが7割を占めています。新潟市の国保の現状も所得200万円以下の世帯が75%を占め、国保料を払いたくても払えない滞納世帯は26.6%（2009年8月1日現在）に及んでいます。このような中で保険料が大幅に値上げされれば、ますます滞納世帯がふえることは明らかです。</p> <p>国保料が負担の限界を超えるようになった根本原因は、国庫負担の削減にあります。1984年、国は国庫負担の割合を総医療費の45%から38.5%（給付費の58%から50%）に引き下げました。それ以降、国庫負担はどんどん減らされ、新潟市の国保会計の歳入に占める割合は1983年に55.6%だったものが、2008年にはわずか24%になってしまいました。</p> <p>現政権の民主党はマニフェストで、「国民健康保険を運営する自治体への財政支援を強化し、地域間の格差を是正します」としてしています。だれもが安心して医療を受けることができる国保制度にするよう、下記の事項を求める意見書を地方自治法第99条に基づき、関係機関に提出していただくようお願いします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国民健康保険への国庫負担を引き上げること。</p>
付 託 年月日 委員会	平成21年12月2日 市民厚生常任委員会
受 理	平成21年11月26日 第464号